

Q

町道・生活道路の補修・整備を！

A

地域に密着した道路の補修整備を行います

質問者



植田 喜晴 議員

問 町道・生活道路はこれまでで一定は改善されたが、住民の目線では舗装の傷みは全町的にある。また、排水の悪い箇所や未舗装の箇所もある。調査して改良するよう求める。その際、地域の要望を聞き、町の計画に沿って、これまで以上の予算を組み推進を求める。

答

副町長

道路維持補修費は、前年度が6,100万円、今年度が約1億円の工事を実施しています。また、

地域からの要望は来年度18地区、59件あります。工事実施にあたり傷みの激しい箇所、緊急を要する箇所から行う予定です。道路の舗装、補修を行う場合は、地域関係者の意見を聞き、雨水排水設備が機能する工法で行っています。本年度で筒井徳丸線工事が終了するため、地域に密着した道路の補

修整備に力を注ぎます。

問 消費税増税に反対を

国の財源不足を理由に消費税増税が当たり前の消費増税がある。特に社会保障財源や地方の財源に消費増税が必要と言っている、アンケートに県下の首長は全員が増税必要と答えた。

答 税制改革の選択肢の1つです

町長

平成22年度末の国及び地方の借金残高、借入金残高は862兆円で債務残高のGDP比は世界主要先進国中で最悪の数字となっております。

この状況で、広く薄く負担を求める消費税増税の議論があり、この中で共同通信社が自治体トップのアンケートを行いました。

その中で、将来的に消費税増税は必要であり、望ましい税率が10%と回答しました。安易に増税するのではなく税制改革の選択肢の一つであるとの考えです。

箱物をどんどん作る時代から、ソフト面の政策に転換し全体的な税増収

を図り、住民に対する福祉サービスを行うことを求めています。

問 電子申請システムの導入は適切であったか

「愛媛県と県下20市町でつくる県電子自治体推進協議会は、共同運営してきた電子申請システムを10月末で休止した」との新聞報道がある。

電子申請システムは平成18年6月1日から開始されたが、この間で町民が利用したのは10件、協議会の負担金が合計で1,364万3千円である。1件当たり136万4,300円の費用がかかっている。当初の計画ではどの程度の利用があるか見積もっていたのか尋ねる。

資料では、18年度9件、19年度1件、その後は休止するまで0件であるが、この状況から休止をもっと早く検討しなかったのか、その理由は何か、大変な無駄使いと言える。政策決定やその後の対応が適切でなかったと考え

るが、町の考えを問う。

答 システム休止、協議会の解散を決議しました

財政課長

システムの休止及び協議会の解散について23年2月でリースを満了することから今後の方針を検討し、5月の協議会総会でシステム運営は10月31日で休止し協議会も平成23年1月31日で解散することを決議しました。

システム休止、協議会解散の最大の理由は各市、町の利用の低迷です。原因として利用時の事前作業、手続き上の本人確認、窓口での手数料支払いなどがありません。利用拡大に努力しましたが成果が出ませんでした。

今回のシステム導入により行政サービスの向上を目指しましたが諸事情により休止、解散はやむを得ないと考えます。

道路はこぼこぼと早くおいて

